

## 平成17年度第2回福井県行政改革推進委員会 概要

- 1 開催月日 平成17年12月16日（金）午前10時から午後12時まで
- 2 開催場所 県庁7階 特別会議室
- 3 出席委員 天谷 祥子、金井 兼、佐武 弘章（会長）、高嶋公美子  
竹内 成子、山田 由美  
（50音順 敬称略）
- 4 事務局 杉本 総務部長、植田 財務企画課長、松枝 人事企画課長、  
国久 財務企画課長補佐、片山 人事企画課行政改革・地域主権室長

### 5 議事次第

- (1) 開会
- (2) 総務部長あいさつ
- (3) 議事 集中改革プラン（仮称）の策定に向けた検討について  
出先機関の再編について
- (4) 閉会

### 6 議事概要

- (1) 集中改革プラン（仮称）の策定に向けた検討について

（委員）

- ・ 地方公務員の削減と給与の見直しは、両方合わせると人件費削減、最終的にはコストの問題である。給与の見直しなどは簡単ではないが、どのような枠をはめて進めていくのか。人を減らすのは数で示せるが、給料での人件費の削減について、見直した結果どうなるか、計画で枠をはめることができるか。

（事務局）

- ・ 18年4月からの給与構造の見直しについて、国の人事院の勧告がある。成果主義、実績主義を今後、公務員にも取り入れていかなければならないという内容である。成果をどうやって評価するのか、国は、来年の1月から試行を行う。そのようなことを受けて、我々も来年度以降、評価制度を検討、試行し、早い時期に取り入れていかななくてはならない。公務員の給料についても民間の考え方を取り入れて、実績をみて、評価して、給与構造の改革に取り組むということである。そのほかに、特殊勤務手当について、より要件を適正にしていくなど、来年度以降、給与の適正化に取り組んでいきたいと考えている。今後、どうやって集中改革プランに盛り込んでいくか、検討している。

（委員）

- ・ 人事評価についてのアウトラインは示されていないが、進捗状況はどうか。

（事務局）

- ・ 現在、原案を検討しているところであり、来年の4月からの導入については、各県も難しいと思うが、なるべく早い時期と考えている。公平で透明性が高く、誰もが納得するようなものが、なかなか難しい。いつから導入とは現段階では示せないが、検討は始めている。

(委員)

- ・ 民間と同じように実績査定を取り入れて、今後、給与制度の見直しをする方向ですね。

(委員)

- ・ 自分で1年間の仕事の計画を立て、上司にも報告されているのだと思うが、それを達成するのが、難しくなってきたときに、目標を達成しなければいけないのでお願いしますと頼まれたことがあった。成果主義というのは、その職員のための成果主義か、県民のための成果なのか、仕事のあり方に疑問を感じた。

(事務局)

- ・ 成果は、県民にどれだけ成果がもたらされたのかということである。平成16年度から目標管理制度を導入し、職員と所属長とが進捗状況や実績について意見交換している。職員の目標を達成しようとするため、かえって本来の目的が失われてしまうことは、目標管理制度の趣旨から外れている。ご指摘の点については、十分配慮していく必要がある。成績主義、実績主義については、国でも来年から試行していく段階であり、また、ほかの県の状況を踏まえながら、取り組んでいきたい。

(委員)

- ・ 導入した目標管理制度について、目標が達成されなかった場合はどうなるのか。

(事務局)

- ・ あくまでも目標に向かって努力するということであり、目標を達成できなかったため、その職員をどうするというのではない。達成できなかった原因は何か、自分で振り返ったり、上司と話をしながら改善点を見つけていこうということで目標管理制度は導入した。

(委員)

- ・ 民間委託を実施した中で、特に困ったこと、トラブルなどはこれまでないか。

(事務局)

- ・ 特に聞いていない。民間に任せの方がより効果的ではないかということで、民間委託を進めている。

(委員)

- ・ 民への委託という点で、今、耐震偽造問題が話題になっているが、チェックということも必要になってくると思う。ぜひ、検討してもらいたい。
- ・ 外郭団体の統廃合だが、例えば、デザインセンターと中小企業産業大学校、産業支援センターが統合したが、その棲み分けなど中身について県民になかなか伝わっていないのではないか。例えば、中小企業産業大学校は、こういった分野に特化してやっている、支援センターではこのようなことに取り組んでいるという中身が見えてきていないと感じている。統合したことすら、知らない人も多い。

(事務局)

- ・ 県民の方への情報の提供をどういう具合にしていくかということについては、課題ではあるが、今、各課のホームページも分かりやすくしていこうと取り組んでいるが、その他広

報媒体を含めて各行政組織がどういったことをやっているのかということ、県民の皆様  
にわかりやすく伝えられるよう検討していきたい。

(委員)

- ・ 17年度の行財政構造改革プログラムの結果も今後でてくると思うが、成果についての県民の声は届いているのか、せつかくいろんなことに取り組んでいるが、伝わっていないのがもったいないと思う。意見の吸い上げをぜひしていただきたい。その意見が本当の成果というものだと思う。

(委員)

- ・ 行財政改革推進委員会なので仕方がないが、削減、見直し、廃止などが多い。もう少し前向きなものがあっても良いのかなと思う。
- ・ 雪が降ったが、駅前を見てみると、水が流れていく側溝が雪を積上げた下になっている。そうすると、福井の雪は湿り気が多いし、融雪の水もあり、水があふれ、歩くのが大変である。側溝は歩道に合わせて造るなど、そのあたりも調整できないか。駅が良くなったのに、駅から出られない、買物もしない、売上もないから税金も少なくなり、さびしいことが重なっていくような気がする。職員の削減などばかりでなく、もっと前向きに考えて、福井県が活気づき税金の入る、そのようなことに目を向けることも行財政改革の1つではないか。削減するよりも、どうしたら良くなるかということを考えていかなければならない。

(委員)

- ・ 除雪については、弱者とか歩く人のことを考えていない気がする。

(事務局)

- ・ 雪については土木部とも話をしていたが、交通を先に優先をして、歩行者などはどうしても後回しになってしまい、子どもが歩くのに支障がでてしまっている。時間的なものもあると思うが、歩道除雪もやっているところであり、さらに考えていきたい。
- ・ 行財政構造改革ということで、確かに削減の話になってしまうが、何のためにやるのかという原点を忘れてはならないと考えている。基本的には、より少ない経費でより大きな効果を生み出すことであるので、結果として出た行政サービスの県民に与える効果が良くなっていないといけない。安かろう、悪かろうではいけない、そのようなことを常に考えていきたい。

(委員)

- ・ 減らすとか、圧縮することが主になっているが、反対に増やすとなっているのは、財産売却等歳入の確保ぐらいである。ただ、減らすばかりだけでなく、増やすということを考えていかなければ、企業経営などでは大事である。前向きの強い経営基盤を県としても考えていかななくてはいけないのではないか。
- ・ 県の決算書等をじっくりみたことはないが、資産運用収入はどのような状況か。例えば、

国債、元本保証されたもの、株式市場では生命保険とうまくかみ合わせた商品も売られている。例えば、歳入の中で、ある一定の額をプールし、そのお金を基金として、そういうものを県が運用することによって、県民からの収入以外の収入を確保していくことも必要ではないか。

- ・ 新規の大規模施設整備の原則凍結についても、県民としても施設があれば、豊かな県であるという思いはなく、このような基本的な考え方には賛成である。しかし、今まで進めてきた工事・建設、現在進めているものについて、それを施工している業者を見た時に、法人所得を福井県に納めているのかなと思う。私どもも施設を建設した際には、元請け、下請け、孫請けに関わらず、全体で、最低95%は県内業者でやるということを基本原則としていた。福井県の業者に福井県が金を落とせば、法人所得税としても福井県に入ってくるということになり、結局は、県として収入も得ることができるのではないか。

(事務局)

- ・ 基金については、財政調整的な基金もあれば、福祉や環境など目的をもって積み立てている基金もある。昨年度末の残高580億円ぐらいである。しかし、行政として公金を扱っている性格上、資金運用については相当制限がある。高金利の時代であれば、相当の事業ができた。基金により事業をし、なおかつ、余る分を積み立てるということも一時期はやってしたが、それが近年できなくなってきている。そういった意味では、基金を積んでどンドンやっていくというよりは、借金、県債を少なくしていくという考え方もあると考えている。県債というのは、引き続き発行し続けなければならないが、今後、高金利の時代に入っていった場合に、どういう形でやっていくか、できる限り、金利のリスクを抑えていくことも考えていかななくてはならない。お金の流れという意味では、県も制限がありながらも、できる限りのことを外郭団体等も含めて考えていきたいと思う。
- ・ できる限り県の税源を増やすような形での事業の取組みも、非常に大切だと思う。収入の中心は税であるので、それをいかに納めていただくか、公共事業についても同じ考えである。

(2) 出先機関の再編について

(委員)

- ・ 福井県は雪も降るので、高知県と比較することはできないが、富山県、石川県でも、スムーズに行っているのであれば、他府県を参考にしてできるのではないか。サービスが低下するのでは困る。そういう面を考慮してもらいたい。

(事務局)

- ・ 出先機関の数は、県の形によっても変わってくる。丸い形の県では集約が進むが、長い形の県では、難しい。指摘のあった雪の問題などにも配慮していかなければならない。

(委員)

- ・ 減らした一方、県民サービスが落ちるのでは、県民にとっては、非常に住みにくいということになるので、その辺りを十分考えていただきたい。石川県は、縦に長い形であり、出先機関数が4~5になっている、何か支障がないのかを考えていただきたい。

(委員)

- ・ サービスの低下をできるだけ小さくするという点は、例えば、除雪車の台数はそのままにするとか、減らさないとか、そのような指標により見ていけるのではないかと思うが。

(事務局)

- ・ 再編した結果、県民サービスが著しく落ちてしまうのでは、目的が達成されない。基本的には、県民サービスの向上を踏まえながら、より効率的な組織はどうあるべきかを検討をしていく必要がある。

(委員)

- ・ 土木や健康福祉などは充実しており、数が多いですね。健康長寿に結びついているのかもしれない。

(3) その他

(委員)

- ・ 平成15年に女性会議の委員として参画し、いろいろ勉強させてもらったが、終了後、越前焼の品物が送られてきた。一県民として提言をさせていただき、施策に反映させていただいたということはあるが、税金をそのように使われたということについて、違和感があった。
- ・ 昨年の災害時に、全国から来られたボランティアの方にお礼状が届いたと聞いている。はがき1枚であるが、多くの方に出されたとなると、かなりの税金が使われたと思う。それだけでなく、災害保険に入るために出された個人情報を使って、はがきを出されたということについて、何人かのボランティアの方が違和感があったと言われていた。いくつかの社会福祉協議会からも、名簿を出すように言われたことについて、疑問を感じたという話を聞いている。個人情報であり、慎重に扱っていただきたいかった。基本的にボランティアで来ているので、お礼をもらいたいとか、物をもらいたいとかは一切考えていないと思うので、逆に個人情報が漏れたとか、非常時にそれだけのお金が使われたことについて、違和感があったかと思う。

(事務局)

- ・ 今後、十分に考えていかなければならない。仕事の進め方の過渡期であり、これまでは、県が何か委員会をつくり、県として委員をお願いし、皆様方にお礼をしながらやってきたが、それがだんだん変わってきて、ボランティア的に一住民として、行政の中でできるだけ参画していきたいという意識の中で進めていく方向に変わってきている。特に、女性会議、座ぶとん集会などは、我々も、意識、考え方を改めていかなければならない。
- ・ 個人情報の扱いは、もっと慎重にすべきであったと反省している。一方で、ボランティアの方は、気持ちで来ていただいているから何とか気持ちもこちらからお返しできないかというところがあった。